

Audit Committee *Brief*



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Briefアーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources](#)
[アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

非GAAPに関する留意点

このコンプライアンス・ウィークの記事は、非会計基準測定尺度の使用に関するSECのコンプライアンスおよび開示に係る解釈指針の最近のアップデートとの関連において、急激に注目を集めた非会計基準測定尺度について考察しています。その記事では、非会計基準測定尺度の使用に関するリーディング・プラクティスについて、全般的な合意が得られつつあることが指摘されており、企業が検討を行うための5つのガイドラインが提案されています。

[詳細を見る](#)

[詳細を見る: Deloitte Heads Up – SECが会社に彼らの非会計基準測定尺度の見直しを勧告する](#)

監査委員会の構成の改善についてフォーラムで議論

CAQとジョン・L・ワインバーグ・コーポレートガバナンス・センターが主催するイベントで行われたパネルディスカッションでは、サイバーセキュリティや「監査委員会財務専門家」の定義といった新たな課題を踏まえて、監査委員会が必要とするスキルがトピックとして取り上げられました。パネルはまた、投資家が監査委員会メンバーの経験について十分な情報を得ているかどうかについても検討しました。

[詳細を見る](#)

FASBの新しいリース基準に備えている企業は極めて少数

デロイトによるウェブキャストの世論調査は、財務および会計の専門家うち、自分の会社が新しいリース会計基準に備えていると回答したのは10%未満であったことを示しています。同専門家らは、組織におけるすべてのリースに関する必要なデータを、集中管理された電子リポジトリに収集すること、および四半期ごとの貸借対照表の調整を評価する報告プロセスを策定することを重要課題のトップ2として挙げました。5400人の回答者のうち、コンプライアンスが容易になると期待しているのは15パーセントにすぎませんでした。

[詳細を見る](#)

[新リース基準のエグゼクティブレベルのサマリーを見る](#)

IOSCO、監査人の監視に関する調査結果を公表

証券監督者国際機構 (IOSCO) は、監査委員会に対する法的要件、規制要件およびその他の要求事項について、そのメンバーによる調査結果をまとめ、「[監査委員会による監査人の監視に関する調査報告書](#)」を公表しました。この調査は、上場企業に対する監査の質を向上させることのできる実務の特定を図るものでした。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

PCAOB、監査報告書の変更を再提案

再提案された監査報告書モデルの変更は、監査報告書の情報の価値、有用性および目的適合性を高めることを目的としています。現行の「適正／不適正」アプローチを維持している一方で、その再提案には、監査報告書のいくつかの重要な修正が含まれています。また、2013年のPCAOBによる当初の提案についても、いくつか修正がなされています。コメントの提出期限は、2016年8月15日です。

[詳細を見る](#)

SEC、フォーム10-K年次報告書での概要に関する暫定最終規則を採用

SECは、2015年アメリカ陸上交通修繕(FAST)法によって義務付けられた規定を施行する、暫定最終規則を公表しています。暫定最終規則により、企業はフォーム10-Kに情報の概要を含めることができますが、概要の各項目がハイパーリンクによって適切に相互参照されることが条件となります。暫定最終規則は、連邦官報での公表日に発効します。コメントの提出期限は、公表日から30日以内です。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Quarterly accounting roundup: An update on important developments

(Quarterly accounting roundup:重要な進展に関する最新情報)

6月28日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Outsourcing assurance and compliance: Driving upside opportunity while addressing downside risk

(アウトソーシングに関する保証およびコンプライアンス: 下振れリスクに対処しながら、上振れの機会を促進する)

6月30日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#)その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](#) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。